

# 平成14年3月期 決算短信（連結）

平成14年5月13日

上場会社名 **株式会社 ニ コ ン**

上場取引所 東証・大証

コード番号 7731

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nikon.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 コーポレートセンター広報部長 榎本 俊之  
氏 名 正 井 俊 之

TEL(03)3216-1032

決算取締役会開催日 平成14年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年3月期の連結業績（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

### (1) 連結経営成績

(注)本決算短信（連結）(添付資料を含む)中の百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	482,975	0.2	22,239	63.8	12,213	71.8
13年3月期	483,956	30.2	61,422	233.2	43,321	282.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売 上 高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
14年3月期	6,003	-	16	23	-	-	3.3	2.1	2.5			
13年3月期	20,910	169.1	56	53	-	-	11.9	7.9	9.0			

(注) 持分法投資損益 14年3月期 548百万円 13年3月期 39百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 369,833,275株 13年3月期 369,924,491株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
14年3月期	561,275	-	176,960	-	31.5	478	52	
13年3月期	593,453	-	186,118	-	31.4	503	12	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年3月期 369,805,363株 13年3月期 369,926,952株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
14年3月期	9,470	25,851	25,113	24,614				
13年3月期	34,924	15,693	20,634	33,732				

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連 結 (新規)6社 (除外)1社 持分法 (新規)1社 (除外)-社

## 2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中 間 期	230,000	5,000	5,000			
通 期	510,000	0	2,000			

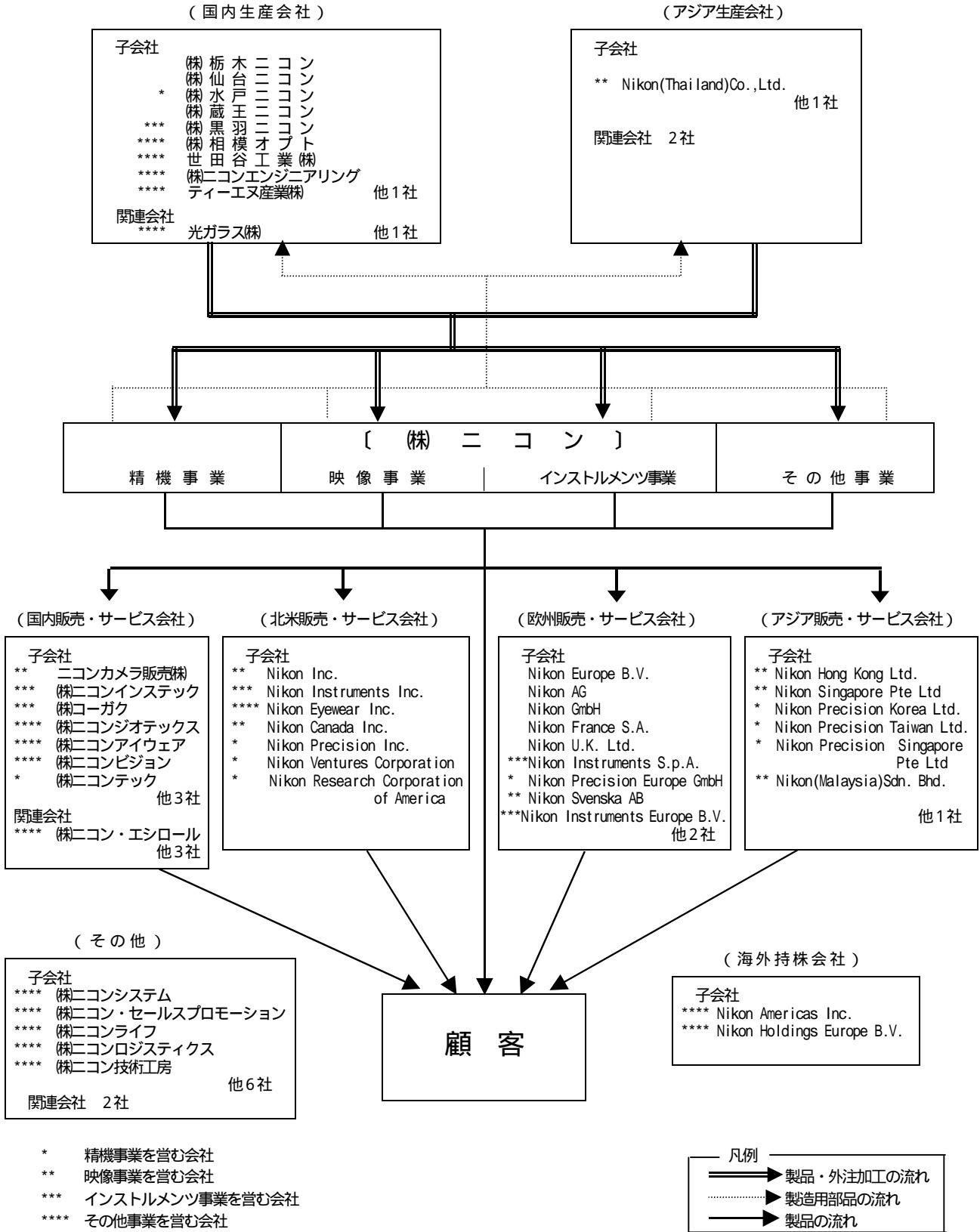
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円41銭

上記の予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の業績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しては、添付資料の6～7ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株ニコン）及び子会社60社並びに関係会社10社で構成され、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他事業の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 経営の基本方針

21世紀初頭の10年間の視野に入れた事業活動の最上位指針「ビジョン Nikon 21」で掲げた「信頼」と「創造」という企業理念に基づき、次の企業目標の実現に向けて邁進いたします。

- ・ 優れた技術力を背景に、商品を通じて最高の品質、最新のサービスを世界に提供し、そのことにより世界の人々の暮らしと文化に貢献することに努めます。
- ・ 選択と集中により、経営資源を強みが発揮できる成長分野に配分し、各事業で No.1 をめざします。
- ・ 世界各地に広がるグループ各社が連携しながら、それぞれに成長、進化、繁栄する強固な経営体質を実現していきます。
- ・ 経営環境の変化に俊敏に対応するアジル経営（俊敏な経営）をめざします。
- ・ お客様、株主、社員、事業パートナー、社会の信頼を得られる誠実で透明性の高い経営をめざします。

### 利益配分に関する基本方針

株主各位への安定的な配当を継続するとともに、中・長期的な視野に立った経営基盤の強化及び研究開発や成長事業分野への投資も勘案して、利益処分を実施してまいります。

### 投資単位引き下げに関する考え方及び方針

投資単位の引き下げにつきましては、株式市場での流動性や、より広範な投資家の参加を促す観点から、適宜見直していくことを基本方針としておりますが、相当な費用を要すること、現時点では費用対効果の面で実効性が確認できないことなどから、慎重に対処してまいりたいと存じます。

### 中長期的な経営戦略

2002年4月から2005年3月までを対象とする3年計画(0204計画)においては、「企業価値の向上」をグループの基本方針として掲げ、次の方針により経営を進めてまいります。

- ・ **構造改革の実施**  
グループを挙げて大胆な構造改革を早期に実行し、事業運営の効率性を高め、収益力の強化を図ります。
- ・ **基幹事業の競争力強化**  
ステッパー事業の競争力強化をグループの優先命題と位置づけて、開発力、生産技術力を強化し、他社を凌駕する製品をお客様に提供します。映像事業については、コンシューマー市場への積極的な商品展開を進めることにより、銀塩・デジタル両分野に亘る総合カメラメーカーとして世界 No.1 の地位をめざします。
- ・ **新世紀事業の創成**  
CMP事業のほか、光通信関連などの光学部品事業、MEMS(Micro Electro Mechanical System)関連事業、バイオサイエンス関連事業などへの参入を図るとともに、ニコンの柱となる新たな事業の創成に取り組みます。

- ・ **研究開発力の強化**

各事業分野での次世代製品の開発を積極的に進めるとともに、「光利用技術」と「ナノテクノロジー」をニコンの強化すべきコア技術のキーワードとし、その応用性を広げる技術の構築と強化を図ります。

- ・ **「ものづくり力」の強化**

ニコンの原点は、「優れた技術に裏打ちされた製造業」であることを改めて認識し、技術や事業の革新とともに、それを支える競争力の源泉としての「ものづくり力」を確実に高めてまいります。

## 会社の経営管理組織の整備等

グループ全体を視野に入れた連結事業一貫体制を推進し、グローバルな経営環境の変化への対応力を強化するために、カンパニー制に基づいた連結業績管理制度（予算制度）及び連結業績評価制度を導入し、また、意思決定・業務執行の迅速化と責任の明確化を促進するために平成13年6月より執行役員制度を導入いたしました。

今後、当社では、持株会社化を視野に入れた経営機構改革を推進することにより、さらなる分権経営とグループ経営の高度化を図り、アジルな経営をめざしてまいります。

## 3. 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の概況

#### (1) 経営成績

当期における経済環境は、米国経済は、同時多発テロの影響による一段の悪化が懸念されたものの、堅調な個人消費が下支えし、景気は底離れの兆しを示しました。一方、欧州経済は、輸出と設備投資の落ち込みにより減退感が強まり、アジア経済も総じて鈍化しました。

わが国経済は、個人消費が低迷し、設備投資も大幅に減少するなど、景気後退による厳しい状況が続きました。

当グループの事業分野に関しては、精機及びインストルメンツ事業関連は、半導体市場の未曾有の不況に伴い、市場構造が変化する厳しい状況となりました。一方、映像事業関連では、デジタルカメラ市場の拡大が続きました。

このような状況の下で、当グループは、カンパニー制と連結経営体制の一層の定着に努めました。また、お客様に満足いただける商品、サービスの提供に努める一方、コストダウンや経費削減の徹底、棚卸資産や売掛債権の圧縮に取り組みました。しかしながら、半導体市場の過去最大規模の落ち込みの影響を受け、売上高は、4,829億75百万円(前期比0.2%減)、経常利益は122億13百万円(前期比71.8%減)となり、加えて、退職給付会計基準変更時差異の費用処理等により60億3百万円の当期純損失となりました。

当期のセグメント別の状況は次のとおりです。

#### 精機事業

縮小投影型露光装置(ステッパー)分野では、設計部門の熊谷製作所への統合、相模原製作所におけるステッパー用の人工蛍石の生産開始などにより、開発・生産体制の整備・拡充を進めるとともに、積極的に拡販策を展開し、最先端のArF(フッ化アルゴン)エキシマステッパーの販売を伸ばしました。また、線幅0.12マイクロメートル以下の解像度を実現したArFエキシマステッパー「NSR-S306C」を開発し、さらに、次世代デバイスの研究開発を行う株式会社半導体先端テクノロジーズ(Selete)から、EB(電子ビーム)ステッパーの受注に成功しました。しかしながら、半導体メーカーの大幅な投資削減により、売上げは大きく減少しました。

液晶用露光装置分野では、中小型液晶パネル向けには「FX-701M」を、大型液晶パネル

向けには「FX-21S」をそれぞれ中心として拡販に努め、ほぼ前期並の売上げとなりました。

この結果、当事業の売上高は、1,989億91百万円(前期比15.3%減)、営業利益は36億34百万円(前期比91.8%減)となりました。

## 映像事業

デジタルカメラでは、市場で高い評価を得ているレンズ交換式一眼レフタイプの「ニコン デジタルカメラ D1x/D1H」が順調に推移するとともに、COOLPIXシリーズでは、上半期に発売した2機種に加え、下半期には有効画素数3.2メガピクセルの「COOLPIX 885」、有効画素数5.0メガピクセルと新開発の広角3倍ズームニッコールレンズを搭載した「COOLPIX 5000」、レンズがボディ内部に収まるスタイリッシュなデザインの「COOLPIX 2500」を順次発売してラインアップを充実し、売上げは、市場の伸び率を上回る大幅増となりました。また、フィルムスキャナは、各種フィルムへの対応と高画質を実現した新製品「SUPER COOLSCAN 8000 ED」が売上増に貢献しました。

銀塩カメラでは、一眼レフカメラは、普及価格帯モデルの「ニコン U(F65/N65)」が販売を伸ばすとともに、マニュアルフォーカス機の新製品「ニコン FM3A」、超小型・超軽量ボディに高機能を満載した「ニコン Us(F55/N55)」を発売し、市場全体が縮小する中、売上げは減少しましたが、シェアを拡大しました。交換レンズは、低価格化の進行により売上げは減少しました。レンズシャッターカメラでは、新製品「ライトタッチズーム 140 ED」を市場に投入し、拡販に努めたものの、売上げは前期の実績に及びませんでした。

この結果、当事業の売上高は、2,215億77百万円(前期比23.0%増)、営業利益は161億34百万円(前期比53.6%増)となりました。

## インストルメンツ事業

生物顕微鏡は、バイオテクノロジー研究用途を中心に、米国市場において順調に伸びるとともに、各種アプリケーションへの柔軟な拡張性を実現した新製品の研究用倒立顕微鏡「ECLIPSE TE2000」も好評を博すなど、売上げは前期の実績を上回りました。工業用顕微鏡は、半導体関連市況悪化の影響により、国内、アジア市場を中心に各市場とも減少し、大幅な売上減となりました。測定機では、CNC画像測定システム「NEXIV VMR」シリーズを投入しましたが、電子部品関連の需要減により、売上げは前期の実績を下回りました。半導体検査機器も、重ね合わせ測定機及びウェハ外観検査装置の新製品を投入し拡販に努めたものの、市況低迷により売上減となりました。

この結果、当事業の売上高は、466億41百万円(前期比21.0%減)、営業利益は4

億 6 7 百万円（前期比 91.0%減）となりました。

## その他事業

カスタムプロダクツ事業では、IT（情報技術）不況の影響を受け、光通信関係の光学部品が伸び悩みましたが、衛星センサー用の光学系の販売が本格化し、売上げを伸ばしました。平成 13 年 5 月に独立・分社化した望遠鏡事業も、米国市場を中心に、スポーツ観戦、アウトドアユースに最適なコンパクトタイプの双眼鏡が好調に推移し、前期の実績を上回りました。

一方、測量機では、生産体制を拡充するとともに拡販に努めましたが、市況の冷え込みにより、売上げは減少しました。

眼鏡については、厳しい市況が続く中、眼鏡レンズは累進焦点レンズなどの高付加価値商品を中心に売上げを伸ばし、事業が順調に推移しましたが、フレーム・サングラスは低価格化の進行に伴い、前期の実績を下回りました。

この結果、当事業の売上高は、4 8 1 億 7 5 百万円（前期比 10.5%増）、営業利益は 1 5 億 7 7 百万円（前期比 8.8%減）となりました。

なお、当期の配当につきましては、当期の業績に加え、依然として厳しい経営環境とさらなる経営構造改革の実施を勘案し、誠に遺憾ながら期末配当は見送ることとし、1 株につき年 4 円（中間配当として 1 株 4 円）を予定しております。

## (2) 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進む一方で、仕入債務、法人税等の支払いなどにより、9 4 億 7 0 百万円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、生産能力の増強のための設備投資による支出などにより、2 5 8 億 5 1 百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの増加、社債の発行などにより、2 5 1 億 1 3 百万円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物の期末残高は 2 4 6 億 1 4 百万円となりました。

## 2. 次期の見通し

世界経済全体は、まだ先行きに不透明感が拭えない米国経済の回復に依存する状況が当面続くものと思われます。加えて、わが国経済は内需の低迷により自律的回復力が弱く、さらに、半導体市況の動向も懸念されるなど、当グループを取り巻く経営環境は依然として極めて厳しいものと思われます。

当グループの事業分野に関しては、映像事業関連では、デジタルカメラ市場は引き続き拡大が見込まれるものの、銀塩カメラ市場が縮小傾向にあり、また、精機事業及びインストルメンツ事業関連も、半導体関連市況の先行きが懸念されます。

当グループは、このような状況において、グループを挙げて構造改革を断行し、収益性の高い企業体質への転換を目指します。まず、損益分岐点の引き下げを図るため、グループ全体としての要員規模の適正化に取り組むとともに、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の本格的な導入などにより効率的な開発・生産・販売体制を構築し、固定費、変動費の削減を行います。また、グループ内における不採算事業のさらなる統廃合により、グループ内の経営資源の活用と有効配分を推し進めます。さらに、当グループ固有の光利用技術、精密加工技術、そして、生産技術を活かし、新規事業の創生に努めます。これらの施策により、競争力の回復・強化に努め、グループ全体として環境の変化に柔軟に対応できる企業構造の確立に向けて努力してまいり所存です。

なお、当グループは、厳しい経営環境が続く中で、事業基盤を健全なものにするための経営の合理化の一環として、既存の早期退職優遇制度を拡大する等の施策を実施し、これにより生じる費用については、平成15年3月期に特別損失として計上する予定です。

現時点での平成15年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

(1) 連結業績見通し

売 上 高	5,100億円（前期比 5.5%増）
経 常 利 益	0億円（前期比 100%減）
当 期 純 利 益	20億円（前期比 66.7%減）

(2) 単独業績見通し

売 上 高	3,800億円（前期比 16.8%増）
経 常 利 益	70億円（前期比 -%減）
当 期 純 利 益	50億円（前期比 6%減）

なお、次期の為替レートにつき、1米ドル130円、1ユーロ114円を前提としています。

また、次期の中間配当についてはこれを見送る見込みです。期末配当につきましては現時点では未定です。

上記の見通し及び将来についての事項は、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、様々な要因の変化により、変動する場合があります。



## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 ( 印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
[資産の部]					
流 動 資 産	367,652	65.5	415,902	70.1	48,249
現金及び預金	24,822		34,293		9,470
受取手形及び売掛金	102,966		141,349		38,382
たな卸資産	208,410		199,797		8,613
繰延税金資産	17,786		26,693		8,906
その他	16,712		16,391		320
貸倒引当金	3,046		2,623		423
固 定 資 産	193,623	34.5	177,551	29.9	16,072
有形固定資産	113,119	20.1	98,235	16.5	14,883
建物及び構築物	39,553		36,830		2,722
機械装置及び運搬具	33,066		24,728		8,338
土地	16,811		15,866		945
建設仮勘定	13,188		11,517		1,670
その他	10,500		9,292		1,207
無形固定資産	8,310	1.5	8,153	1.4	157
ソフトウェア等	8,310		8,153		157
投資その他の資産	72,192	12.9	71,161	12.0	1,031
投資有価証券	50,140		57,615		7,475
繰延税金資産	14,911		5,369		9,541
その他	7,245		8,260		1,015
貸倒引当金	103		83		20
資 産 合 計	561,275	100.0	593,453	100.0	32,177

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負債の部]		%		%	
流動負債	280,490	50.0	323,403	54.5	42,912
支払手形及び買掛金	78,865		114,843		35,978
短期借入金	73,335		56,347		16,988
コマーシャルペーパー	45,000		32,000		13,000
一年内償還社債	10,000		20,000		10,000
未払法人税等	1,298		22,022		20,723
未払費用	31,317		32,851		1,534
製品保証引当金	6,366		6,034		332
その他	34,306		39,303		4,997
固定負債	103,666	18.5	83,755	14.1	19,911
社債	75,000		60,000		15,000
長期借入金	6,625		11,803		5,177
退職給付引当金	17,419		10,023		7,395
その他	4,621		1,928		2,693
負債合計	384,157	68.5	407,158	68.6	23,001
[少数株主持分]					
少数株主持分	158	0.0	175	0.0	17
[資本の部]					
資本金	36,660		36,660		-
資本準備金	51,924		51,909		14
連結剰余金	88,725		96,560		7,834
その他有価証券評価差額金	1,079		4,715		3,636
為替換算調整勘定	1,265		3,726		2,460
自己株式	163		0		162
資本合計	176,960	31.5	186,118	31.4	9,158
負債、少数株主持分及び資本合計	561,275	100.0	593,453	100.0	32,177

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		増 減  ( 印は減少 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
期 別		%		%	
売上高	482,975	100.0	483,956	100.0	981
売上原価	306,793	63.5	301,758	62.4	5,034
売上総利益	176,182	36.5	182,198	37.6	6,015
販売費及び一般管理費	153,943	31.9	120,775	24.9	33,167
営業利益	22,239	4.6	61,422	12.7	39,183
営業外収益	6,908	1.4	6,362	1.3	545
受取利息	539		808		269
受取配当金	610		604		5
為替差益	1,846		-		1,846
持分法による投資利益	548		39		509
その他の営業外収益	3,363		4,910		1,546
営業外費用	16,934	3.5	24,464	5.0	7,530
支払利息	3,658		4,330		672
たな卸資産評価減	7,111		2,647		4,464
たな卸資産解体処分損	2,185		10,506		8,320
現金支払割戻金	3,038		2,673		365
その他の営業外費用	939		4,306		3,367
経常利益	12,213	2.5	43,321	9.0	31,107
特別利益	4,979	1.1	6,299	1.3	1,319
固定資産売却益	3,180		4,575		1,394
投資有価証券売却益	1,799		-		1,799
退職給付信託設定益	-		1,724		1,724
特別損失	14,438	3.0	19,792	4.1	5,354
固定資産除却売却損	1,258		1,250		7
投資有価証券売却損	3,357		1,667		1,690
退職給付引当金繰入額	9,754		16,459		6,704
その他の特別損失	67		414		347
税金等調整前当期純利益	2,755	0.6	29,827	6.2	27,072
法人税、住民税及び事業税	3,453	0.7	26,978	5.6	23,524
法人税等調整額	5,304	1.1	18,076	3.7	23,381
少数株主持分利益	0	0.0	15	0.0	14
当期純利益又は純損失( )	6,003	1.2	20,910	4.3	26,914

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	増 減 ( 印は減少)
連結剰余金期首残高	96,560	77,949	18,610
連結剰余金増加高	1,178	134	1,043
連結子会社増加に伴う剰余金の増加高	692	134	558
持分法適用会社増加に伴う剰余金の増加高	351	-	351
連結子会社の非連結子会社合併による 剰余金の増加高	133	-	133
連結剰余金減少高	3,009	2,434	574
配 当 金	2,959	2,404	554
役 員 賞 与	50	30	20
当期純利益又は純損失( )	6,003	20,910	26,914
連結剰余金期末残高	88,725	96,560	7,834

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 ( 印は減少)
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純利益	2,755	29,827	27,072
2. 減価償却費	17,917	16,007	1,909
3. 貸倒引当金の増加額	271	376	105
4. 製品保証引当金の増加額	82	2,424	2,342
5. 退職給付引当金の増加額	7,303	10,023	2,720
6. 受取利息及び受取配当金	1,149	1,412	263
7. 持分法による投資利益	548	39	509
8. 支払利息	3,658	4,330	672
9. 固定資産売却益	3,180	4,575	1,394
10. 投資有価証券売却益	1,799	-	1,799
11. 固定資産除却売却損	1,258	1,250	7
12. 投資有価証券売却損	3,357	1,667	1,690
13. 投資有価証券評価損	47	265	218
14. 売上債権の減少額( 増加額)	42,718	12,632	55,351
15. たな卸資産の増加額	4,246	41,943	37,697
16. 仕入債務の減少額(増加額)	40,806	22,534	63,341
17. その他	5,184	19,018	24,203
小 計	22,454	47,123	24,669
18. 利息及び配当金の受取額	1,119	1,399	280
19. 利息の支払額	3,334	5,006	1,671
20. 法人税等の支払額	29,710	8,592	21,118
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,470</b>	<b>34,924</b>	<b>44,395</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得による支出	28,422	18,183	10,238
2. 有形固定資産の売却による収入	3,517	5,452	1,934
3. 投資有価証券の取得による支出	8,811	5,089	3,721
4. 投資有価証券の売却による収入	8,489	2,203	6,286
5. 貸付金の減少額(純額)	652	3,249	2,597
6. その他	1,276	3,325	2,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25,851</b>	<b>15,693</b>	<b>10,158</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の増加額( 減少額)( 純額)	14,814	20,943	35,757
2. コマーシャルペーパーの増加額(純額)	13,000	18,000	5,000
3. 長期借入れによる収入	1,302	1,316	14
4. 長期借入金の返済による支出	5,739	6,617	877
5. 社債の発行による収入	24,853	-	24,853
6. 社債の償還による支出	20,000	10,000	10,000
7. 配当金の支払額	2,950	2,391	559
8. その他	166	1	167
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25,113</b>	<b>20,634</b>	<b>45,747</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>580</b>	<b>1,494</b>	<b>914</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>9,628</b>	<b>92</b>	<b>9,720</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>33,732</b>	<b>32,573</b>	<b>1,158</b>
<b>新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>351</b>	<b>1,066</b>	<b>714</b>
<b>連結除外子会社に係る現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>
<b>合併による現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>158</b>	<b>-</b>	<b>158</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>24,614</b>	<b>33,732</b>	<b>9,118</b>

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- 連結子会社数 : 46社  
 主要会社名 : (株)栃木ニコン、(株)水戸ニコン、(株)仙台ニコン、  
 ニコンカメラ販売(株)、(株)ニコンインステック、  
 Nikon Precision Inc.、Nikon Precision Europe GmbH、  
 Nikon Inc.、Nikon Europe B.V.、Nikon (Thailand) Co., Ltd. 他  
 非連結子会社数 : 14社(うち持分法適用会社数 0社)  
 主要会社名 : (株)大熊商会 他  
 関連会社数 : 10社(うち持分法適用会社数 2社)

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- 連結範囲 :  
 新規 6社 (株)ニコンビジョン、Nikon Instruments Europe B.V.(新規設立のため)  
 ティーエヌ産業(株)、(株)ニコン技術工房、  
 Nikon Research Corporation of America、  
 Nikon (Malaysia)Sdn.Bhd. (以上、重要性が増加したため)  
 除外 1社 (株)ニコンオプティカル(会社清算のため)  
 持分法適用会社 :  
 新規 1社 光ガラス(株)  
 除外 該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

- 満期保有目的の債券 ----- 償却原価法によっております。
- その他有価証券

時価のあるもの ----- 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ----- 主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ ----- 時価法によっております。

##### たな卸資産

- 当社及び国内連結子会社 --- 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。
- 在外連結子会社 ----- 主として先入先出法に基づく低価法により評価しております。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

- ・ 当社及び国内連結子会社 --- 建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。
  - ・ 在外連結子会社 ----- 主として定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 ----- 30～40年

機械装置 ----- 5～10年

無形固定資産 ----- 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。

## (3) 引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

## 製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。

## 退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（26,202百万円）については、前期において当社保有株式による退職給付信託（6,711百万円）に対応する分を一括費用処理し、その残額は、2年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定として表示しております。

## (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ----- 繰延ヘッジ処理によっております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象 ----- 外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び借入金

## ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

## (7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

その金額が僅少なため、全額費用処理しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

「連結剰余金計算書」の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## &lt; 会計方針の変更 &gt;

従来、顧客より収受する有償の修理収入はサービス収入として、またこれに対応する費用はアフターサービス費として、いずれも販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度からサービス売上高及びこれに対応する費用は、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は25,735百万円、売上原価は14,709百万円、販売費及び一般管理費は11,025百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。



## &lt; 注記事項 &gt;

## ( 連結貸借対照表関係 )

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	176,929 百万円	167,108 百万円
2. 保証債務	9,215 百万円	11,594 百万円
3. 手形割引高		
・ 受取手形	5 百万円	5 百万円
・ 輸出手形	586 百万円	682 百万円
4. 担保資産		
・ 売掛金	19,581 百万円	12,219 百万円
・ 投資有価証券	6,960 百万円	8,979 百万円
5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。		
・ 受取手形	264 百万円	300 百万円
・ 支払手形	1,650 百万円	148 百万円

## ( 連結損益計算書関係 )

	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
広告宣伝費	27,182 百万円	19,655 百万円
製品保証引当金繰入額	6,366 百万円	6,034 百万円
給料手当	29,987 百万円	27,152 百万円
その他の人件費	14,652 百万円	14,662 百万円
研究開発費	27,313 百万円	22,794 百万円

## ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
現金及び預金勘定	24,822 百万円	34,293 百万円
有価証券勘定	- 百万円	1 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	208 百万円	562 百万円
現金及び現金同等物	24,614 百万円	33,732 百万円

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	194,927	219,575	45,410	23,061	482,975	-	482,975
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,063	2,001	1,231	25,114	32,410	(32,410)	-
計	198,991	221,577	46,641	48,175	515,385	(32,410)	482,975
営業費用	195,357	205,443	46,173	46,598	493,573	(32,836)	460,736
営業利益	3,634	16,134	467	1,577	21,812	426	22,239
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	282,209	108,203	34,800	43,430	468,644	92,631	561,275
減価償却費	12,693	3,011	726	1,485	17,917	-	17,917
資本的支出	23,265	8,385	735	1,158	33,545	-	33,545

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	230,565	176,219	57,792	19,379	483,956	-	483,956
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,242	3,891	1,215	24,230	33,581	(33,581)	-
計	234,807	180,111	59,008	43,610	517,537	(33,581)	483,956
営業費用	190,320	169,608	53,817	41,881	455,628	(33,094)	422,533
営業利益	44,486	10,503	5,190	1,728	61,909	(486)	61,422
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	312,964	87,307	41,453	43,603	485,328	108,124	593,453
減価償却費	11,223	2,595	1,225	962	16,007	-	16,007
資本的支出	18,960	4,655	1,152	1,227	25,996	-	25,996

(注) 1. 事業区分の方法 ----- 製品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

精機事業 ----- 縮小投影型露光装置、液晶用露光装置等  
映像事業 ----- カメラ、交換レンズ、デジタルカメラ等  
インストルメンツ事業 ----- 顕微鏡、測定機、半導体検査機器等  
その他事業 ----- 望遠鏡、眼鏡、測量機等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 106,021 百万円、前連結会計年度 119,312 百万円であります。その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。
4. 当連結会計年度において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、顧客より收受する有償の修理収入はサービス収入として、営業費用に含めて計上していましたが、当連結会計年度からサービス売上高は、売上高に計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は精機事業においては 20,419 百万円、映像事業においては 3,796 百万円、インストルメンツ事業においては 1,095 百万円、その他事業においては 926 百万円多く、消去又は全社においては 502 百万円少なく計上されております。また、営業費用も精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他事業においてはそれぞれ売上高と同額ずつ多く、消去又は全社においては売上高と同額少なく計上されております。なお、営業利益に与える影響はありません。

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	173,601	203,817	83,252	22,304	482,975	-	482,975
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	200,860	1,994	146	17,630	220,631	(220,631)	-
計	374,461	205,812	83,398	39,934	703,606	(220,631)	482,975
営 業 費 用	368,751	198,918	81,127	36,984	685,781	(225,045)	460,736
営 業 利 益	5,709	6,893	2,271	2,949	17,824	4,414	22,239
資 産	404,958	80,167	32,138	16,272	533,537	27,738	561,275

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	251,354	143,225	77,532	11,844	483,956	-	483,956
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	172,853	1,064	111	13,162	187,192	(187,192)	-
計	424,208	144,289	77,643	25,006	671,148	(187,192)	483,956
営 業 費 用	369,468	136,282	73,230	21,114	600,095	(177,561)	422,533
営 業 利 益	54,739	8,007	4,413	3,892	71,052	( 9,630)	61,422
資 産	425,394	89,514	37,241	12,344	564,494	28,958	593,453

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北 米-----米国、カナダ
- (2) 欧 州-----オランダ、ドイツ、イギリス
- (3) アジア-----韓国、台湾、タイ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 106,021 百万円、前連結会計年度 119,312 百万円であります。その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。

4. 当連結会計年度において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、顧客より收受する有償の修理収入はサービス収入として、営業費用に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度からサービス売上高は、売上高に計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は日本においては 16,790 百万円、北米においては 8,437 百万円、欧州においては 3,084 百万円、アジアにおいては 5,189 百万円多く、消去又は全社においては 7,766 百万円少なく計上されております。また、営業費用も日本、北米、欧州、アジアにおいては各地域それぞれ売上高と同額ずつ多く、消去又は全社においては売上高と同額少なく計上されております。なお、営業利益に与える影響はありません。

## (3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	202,242	81,815	65,172	5,239	354,470
連結売上高					482,975
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 41.9	% 16.9	% 13.5	% 1.1	% 73.4

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	141,828	75,535	114,676	4,643	336,684
連結売上高					483,956
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 29.3	% 15.6	% 23.7	% 1.0	% 69.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北米-----米国、カナダ
- (2) 欧州-----オランダ、ドイツ、イギリス
- (3) アジア-----韓国、台湾、シンガポール
- (4) その他の地域-----中南米、オセアニア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 当連結会計年度において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、顧客より收受する有償の修理収入はサービス収入として、営業費用に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度からサービス売上高は、売上高に計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、北米に対しては8,310百万円、欧州に対しては2,874百万円、アジアに対しては2,961百万円、その他の地域に対しては34百万円多く計上されております。

## リース取引

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
「機械装置及び工具器具備品等」		
取得価額相当額	17,125百万円	18,220百万円
減価償却累計額相当額	9,934百万円	10,989百万円
期末残高相当額	7,190百万円	7,230百万円
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,711百万円	3,022百万円
1年超	4,479百万円	4,207百万円
合計	7,190百万円	7,230百万円
支払リース料（減価償却費相当額）	3,533百万円	3,492百万円

- ・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。
- ・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
未経過リース料		
1年内	1,231百万円	1,001百万円
1年超	2,447百万円	1,644百万円
合計	3,678百万円	2,645百万円

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
・ た な 卸 資 産	10,912百万円	16,581百万円
・ 未 払 賞 与	1,864百万円	2,927百万円
・ 製 品 保 証 引 当 金	2,464百万円	2,120百万円
・ 退 職 給 付 引 当 金	9,207百万円	5,433百万円
・ 減 価 償 却 費	9,634百万円	7,926百万円
・ 繰 越 欠 損 金	2,019百万円	46百万円
・ そ の 他	3,657百万円	7,238百万円
繰延税金資産合計	39,760百万円	42,227百万円
(繰延税金負債)		
・ 買換資産圧縮積立金	3,402百万円	2,468百万円
・ 子会社留保利益	2,569百万円	2,544百万円
・ そ の 他	4,035百万円	5,388百万円
繰延税金負債合計	10,006百万円	10,401百万円
繰延税金資産の純額	29,754百万円	31,826百万円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、当連結会計年度1,489百万円、前連結会計年度2,764百万円であります。

2. 当連結会計年度における法定実効税率(42.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(317.9%)との差異の原因となった主な項目は、前連結会計年度の未実現利益に対する繰延税金資産の不計上(238.8%)等であります。

## 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	平成 14 年 3 月 31 日現在			平成 13 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
(1) 株 式	14,990	21,404	6,413	25,436	36,526	11,089
(2) 債券(満期保有目的以外)						
国債・地方債等	5	5	0	2	2	0
その他債券	42	42	0	783	784	1
小 計	15,038	21,451	6,413	26,222	37,313	11,091
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
(1) 株 式	24,122	19,569	4,552	14,328	11,367	2,961
(2) 債券(満期保有目的以外)						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
その他債券	0	0	0	-	-	-
小 計	24,122	19,569	4,552	14,328	11,367	2,961
合 計	39,160	41,021	1,860	40,551	48,681	8,130

### 2. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度			前連結会計年度		
自平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日			自平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
8,420	1,799	3,357	2,203	-	1,667

### 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成 14 年 3 月 31 日現在		平成 13 年 3 月 31 日現在	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券				
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,329		4,483	
貸付信託受益証券	-		50	
合 計	4,329		4,533	



## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成 14 年 3 月 31 日現在		平成 13 年 3 月 31 日現在	
	1 年以内	1 年超 5 年以内	1 年以内	1 年超 5 年以内
債 券				
国債・地方債等	0	4	0	2
その他債券	-	-	0	2
合 計	0	4	0	4

## デリバティブ取引

## 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益 (は損)	契約額等		時価	評価損益 (は損)
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	円	4,023	-	3,985	38	2,000	-	1,754	245
	米ドル	4,901	-	4,939	37	1,176	-	1,225	49
	ユーロ	5,818	-	5,874	56	6,247	-	6,816	568
	英ポンド	-	-	-	-	663	-	677	13
	買 建								
	円	4,952	-	4,425	527	21,793	-	18,125	3,667
	米ドル	331	-	333	2	156	-	161	5
	ユーロ	2,300	-	2,328	28	3,327	-	3,378	50
独マルク	-	-	-	-	1,926	-	1,914	12	
英ポンド	188	-	188	0	828	-	856	28	
合 計	-	-	-	553	-	-	-	3,981	

(注)

当連結会計年度  
(平成14年3月31日現在)

1. 時価の算定方法  
為替予約取引については、先物為替相場を使用しております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度  
(平成13年3月31日現在)

1. 同 左
2. 同 左

## 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益 (は損)	契約額等		時価	評価損益 (は損)
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	30,000	10,000	865	865	30,000	20,000	1,384	1,384
	支払固定・受取変動	20,000	10,000	833	833	20,000	20,000	876	876
合計		50,000	20,000	32	32	50,000	40,000	508	508

(注)

当連結会計年度  
(平成14年3月31日現在)

前連結会計年度  
(平成13年3月31日現在)

- スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。
- 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

- 同左
- 同左
- 同左

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	115,380百万円	95,987百万円
ロ. 年金資産	66,437百万円	63,941百万円
ハ. 未積立退職給付債務	48,943百万円	32,046百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-百万円	9,743百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	31,589百万円	12,279百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額	17,353百万円	10,023百万円
ト. 前払年金費用	65百万円	-百万円
チ. 退職給付引当金	17,419百万円	10,023百万円

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(注)1. 年金資産には退職給付信託4,312百万円が含まれております。	(注)1. 年金資産には退職給付信託5,894百万円が含まれております。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	2. 同左

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
イ. 勤務費用	4,039百万円	3,860百万円
ロ. 利息費用	3,080百万円	3,190百万円
ハ. 期待運用収益	2,739百万円	2,476百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	9,754百万円	16,459百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,132百万円	-百万円
ヘ. 退職給付費用	15,267百万円	21,033百万円

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(注)1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において割増退職金として863百万円を計上しております。	(注)1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において割増退職金として963百万円を計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	2. 同左
3. 上記会計基準変更時差異の費用処理額には、新規連結子会社分11百万円が含まれております。	

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.5%	主として3.0%
ハ. 期待運用収益率	主として4.0%	主として4.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	2年	2年

## (重要な後発事象)

当社(株ニコン)は、厳しい経営環境が続く中で、事業基盤を健全なものにするための経営合理化の一環として、既存の早期退職優遇制度を拡大し、次のとおり実施いたしました。

対 象 者 : 平成14年5月31日現在45歳以上の従業員  
 応募人数 : 455名  
 応募期間 : 平成14年4月15日から平成14年5月10日まで  
 退職日 : 平成14年5月31日

本制度により生じる割増退職金は約86億円と見込まれ、平成15年3月期に特別損失として計上する予定であります。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
精機事業	172,334	264,111
映像事業	166,252	134,266
インストルメンツ事業	21,972	37,207
その他事業	18,485	15,985
合計	379,045	451,570

### (2) 受注状況

当グループは主として見込生産を行っております。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
精機事業	194,927	230,565
映像事業	219,575	176,219
インストルメンツ事業	45,410	57,792
その他事業	23,061	19,379
合計	482,975	483,956

# 平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月13日

上場会社名 **株式会社 ニ コ ン** 上場取引所 東証・大証  
 コード番号 7731 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.nikon.co.jp>)  
 問合せ先 責任者役職名 コーポレートセンター広報部長 新井 俊之  
 氏 名 正 井 俊 之 TEL(03)3216-1032  
 決算取締役会開催日 平成14年5月13日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成14年6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

### (1) 経営成績

(注)百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	325,222	16.9	891	97.9	390	98.8
13年3月期	391,320	26.8	43,021	512.7	32,886	402.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	5,302	-	14 34	-	3.4	0.1	0.1
13年3月期	11,804	152.7	31 91	-	7.5	7.6	8.4

(注) 期中平均株式数 14年3月期 369,833,275株 13年3月期 369,927,584株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	4 00	4 00	0 00	1,479	-	1.0
13年3月期	8 00	4 00	4 00	2,959	25.1	1.8

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
14年3月期	453,557	151,535	33.4	409	77
13年3月期	469,025	163,618	34.9	442	30

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 369,805,363株 13年3月期 369,927,584株

期末自己株式数 14年3月期 139,969株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	165,000	11,000	10,000	0 00		
通期	380,000	7,000	5,000		未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円52銭

上記の予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の業績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しては、添付資料の6~7ページを参照してください。

## 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[資産の部]		%		%	
流 動 資 産	284,231	62.7	307,716	65.6	23,485
現金及び預金	8,726		15,692		6,966
受取手形	30,172		37,100		6,927
売掛金	68,317		93,535		25,218
自己株式	-		0		0
製品	45,963		36,135		9,828
半製品	1,201		408		792
原材料	71		80		8
仕掛品	91,420		97,201		5,780
貯蔵品	3,057		2,842		214
繰延税金資産	10,517		9,653		864
関係会社短期貸付金	17,462		8,856		8,606
未収入金	7,929		5,180		2,748
その他	1,107		1,383		276
貸倒引当金	1,715		354		1,361
固 定 資 産	169,326	37.3	161,308	34.4	8,018
有 形 固 定 資 産	74,899	16.5	64,959	13.8	9,939
建 築 物	21,447		19,821		1,625
構 築 物	1,157		1,128		28
機 械 装 置	24,685		17,623		7,061
車 輛 運 搬 具	86		72		13
工 具 器 具 備 品	6,752		6,218		534
土 地	10,290		10,374		84
建 設 仮 勘 定	10,481		9,719		761
無 形 固 定 資 産	5,786	1.3	6,346	1.4	560
特 許 権	1,930		1,953		23
借 地 権	37		77		40
商 標 権	148		166		17
ソ フ ト ウ ェ ア	3,510		3,980		469
施設利用権その他	159		169		10
投 資 そ の 他 の 資 産	88,640	19.5	90,001	19.2	1,361
投 資 有 価 証 券	45,092		52,232		7,139
関係会社株式	23,565		22,683		881
出 資 金	6		6		-
関係会社出資金	2,639		2,639		-
従業員長期貸付金	102		124		21
関係会社長期貸付金	695		1,012		317
長期前払費用	450		670		220
繰延税金資産	12,679		6,379		6,299
敷 金 そ の 他	3,797		4,330		533
貸倒引当金	387		77		309
資 産 合 計	453,557	100.0	469,025	100.0	15,467



(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
[ 負 債 の 部 ]					
流 動 負 債	207,668	45.8	230,737	49.2	23,069
支 払 手 形	707		1,338		631
買 掛 金	59,471		88,521		29,049
短 期 借 入 金	57,350		31,850		25,500
一年以内に返済期日の 到来する長期借入金	3,614		1,914		1,700
コマーシャルペーパー	45,000		32,000		13,000
一年以内に償還期日 の到来する社債	10,000		20,000		10,000
未払設備工事代	8,615		5,921		2,693
未払費用	11,868		16,780		4,912
未払法人税等	24		13,370		13,346
前 受 金	3,645		5,306		1,660
預 り 金	5,412		10,039		4,627
製品保証引当金	1,503		2,653		1,150
設備工事代支払手形	151		185		33
そ の 他	303		855		551
固 定 負 債	94,353	20.8	74,668	15.9	19,684
社 債	75,000		60,000		15,000
長 期 借 入 金	4,022		6,637		2,614
退職給付引当金	14,650		7,154		7,495
そ の 他	680		876		195
負 債 合 計	302,022	66.6	305,406	65.1	3,384
[ 資 本 の 部 ]					
資 本 金	36,660	8.1	36,660	7.8	-
資 本 準 備 金	51,924	11.4	51,909	11.1	14
利 益 準 備 金	5,565	1.2	5,412	1.2	153
そ の 他 の 剰 余 金	56,511	12.5	64,975	13.8	8,464
任 意 積 立 金	52,882		50,913		1,969
研 究 積 立 金	2,056		2,056		-
退 職 慰 労 積 立 金	669		669		-
海外投資等損失準備金	-		1		1
特 別 償 却 準 備 金	15		19		3
買換資産圧縮積立金	3,408		2,760		648
圧縮未決算積立金	1,522		195		1,326
別 途 積 立 金	45,211		45,211		-
当 期 未 処 分 利 益	3,628		14,061		10,433
その他有価証券評価差額金	1,036	0.2	4,660	1.0	3,623
自 己 株 式	163	0.0	-	-	163
資 本 合 計	151,535	33.4	163,618	34.9	12,083
負 債 及 び 資 本 合 計	453,557	100.0	469,025	100.0	15,467

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 (印は減少)
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 原 高 価	325,222	100.0	391,320	100.0	66,097
売 上 総 利 益	255,892	78.7	280,664	71.7	24,771
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	69,330	21.3	110,656	28.3	41,326
営 業 利 益	68,439	21.0	67,635	17.3	804
営 業 外 収 益	891	0.3	43,021	11.0	42,130
受 取 利 息	11,420	3.5	7,575	1.9	3,844
受 取 配 当 金	100		201		101
金 利 ス ヲ ッ プ 利 益	5,804		2,220		3,583
貸 与 資 産 賃 貸 料	12		947		935
為 替 差 益	1,065		886		178
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,918		648		1,270
2,519			2,670		150
営 業 外 費 用	11,921	3.7	17,710	4.5	5,789
支 払 利 息	332		440		107
社 債 利 息	2,230		2,600		369
製 品 等 評 価 減	6,393		2,260		4,133
製 品 等 解 体 処 分 損	1,646		9,355		7,709
貸 与 資 産 諸 経 費 用	826		719		106
そ の 他 の 営 業 外 費 用	492		2,333		1,841
経 常 利 益	390	0.1	32,886	8.4	32,495
特 別 利 益	4,931	1.5	6,260	1.6	1,328
固 定 資 産 売 却 益	3,140		4,536		1,395
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,790		-		1,790
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		1,724		1,724
特 別 損 失	14,854	4.5	19,154	4.9	4,300
固 定 資 産 除 却 損	613		750		136
固 定 資 産 売 却 損	84		85		1
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3,357		1,667		1,689
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		159		159
投 資 有 価 証 券 評 価 損	41		258		217
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		329		329
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	9,053		15,764		6,711
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9		77		68
関 係 会 社 貸 付 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,689		-		1,689
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	5		59		54
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ( )	9,532	2.9	19,992	5.1	29,524
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	310	0.1	14,820	3.8	14,510
法 人 税 等 調 整 額	4,540	1.4	6,632	1.7	2,092
当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ( )	5,302	1.6	11,804	3.0	17,106
前 期 繰 越 利 益	10,410		3,885		6,524
中 間 配 当 額	1,479		1,479		0
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		147		147
当 期 未 処 分 利 益	3,628		14,061		10,433

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	( 印は減少)
当 期 未 処 分 利 益		3,628	14,061	10,433
海外投資等損失準備金取崩額		-	1	1
特別償却準備金取崩額		3	3	-
買換資産圧縮積立金取崩額		232	97	134
圧縮未決算積立金取崩額		1,522	195	1,326
合 計		5,387	14,360	8,973
これを次のとおり処分いたします。				
利 益 準 備 金		-	153	153
配 当 金 (1株につき)		-	1,479 (4円)	1,479
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)		-	50 (5)	50 ( 5)
買換資産圧縮積立金		1,522	745	776
圧縮未決算積立金		1,451	1,522	70
合 計		2,973	3,950	977
次 期 繰 越 利 益		2,413	10,410	7,996

(注) 平成13年12月10日に1,479百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

## (4) 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券 ----- 償却原価法によっております。
- ・ 子会社株式及び関連会社株式 --- 移動平均法による原価法によっております。
- ・ その他有価証券
  - 時価のあるもの ----- 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
  - 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法によっております。

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 仕 掛 品 ----- 個別法による原価法により評価しております。
- ・ その他のたな卸資産 ----- 総平均法による原価法により評価しております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 ----- 30～40年

機械装置 ----- 5～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、売上高基準により計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（24,817百万円）については、前期において当社保有株式による退職給付信託（6,711百万円）に対応する分を一括費用処理し、その残額は2年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 ----- 繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象 ----- 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## &lt; 会計方針の変更 &gt;

従来、顧客より収受する有償の修理収入はサービス収入として、またこれに対応する費用はアフターサービス費として、いずれも販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、当期からサービス売上高及びこれに対応する費用は、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は5,887百万円、売上原価は6,636百万円増加し、販売費及び一般管理費は748百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

## &lt; 追加情報 &gt;

## (自己株式)

前期において資産の部に表示していた「自己株式」(前期末 流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

## &lt; 注記事項 &gt;

## (貸借対照表関係)

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	129,155 百万円	124,144 百万円
2. 保 証 債 務	23,328 百万円	27,968 百万円
3. 輸 出 手 形 割 引 高	663 百万円	9,819 百万円
4. 担 保 資 産 ・ 投 資 有 価 証 券	6,960 百万円	8,979 百万円
5. 当期の発行済株式数の増加は、平成14年3月1日付の株式交換による(株)栃木ニコンの完全子会社化に伴う株式の発行によるものであり、その内容は次のとおりであります。		
発行株式数	17,748株	
資本準備金増加額	14百万円	

## 6. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期及び前期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
・ 受 取 手 形	11 百万円	73 百万円

## (損益計算書関係)

	当 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	26,457 百万円	22,487 百万円

## リース取引

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期	前 期
	自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日	自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日
「機械装置及び工具器具備品等」		
取得価額相当額	10,687 百万円	10,677 百万円
減価償却累計額相当額	5,751 百万円	6,053 百万円
期末残高相当額	4,935 百万円	4,624 百万円
未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	1,778 百万円	1,953 百万円
1 年超	3,157 百万円	2,670 百万円
合 計	4,935 百万円	4,624 百万円
支払リース料（減価償却費相当額）	2,271 百万円	2,215 百万円

- ・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。
- ・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

	当 期	前 期
	自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日	自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日
未経過リース料		
1 年内	413 百万円	350 百万円
1 年超	658 百万円	- 百万円
合 計	1,071 百万円	350 百万円

## 有価証券（子会社及び関連会社株式）

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

### 1. 当期（平成 14 年 3 月 31 日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
関 連 会 社 株 式	664 百万円	530 百万円	133 百万円

### 2. 前期（平成 13 年 3 月 31 日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
関 連 会 社 株 式	664 百万円	814 百万円	150 百万円



## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
・ た な 卸 資 産	7,788 百万円	4,887 百万円
・ 減 価 償 却 費	9,489 百万円	7,808 百万円
・ 退 職 給 付 引 当 金	8,264 百万円	5,108 百万円
・ そ の 他	2,866 百万円	5,185 百万円
繰延税金資産合計	28,408 百万円	22,989 百万円
(繰延税金負債)		
・ その他有価証券評価差額金	750 百万円	3,374 百万円
・ 買換資産圧縮積立金	3,402 百万円	2,468 百万円
・ そ の 他	1,059 百万円	1,113 百万円
繰延税金負債合計	5,212 百万円	6,956 百万円
繰延税金資産の純額	23,196 百万円	16,032 百万円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、当期 164 百万円であります。

2. 当期における法定実効税率( 42.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率( 44.4%)との差異の原因となった項目は、受取配当金、交際費等の永久差異( 7.8%)、過年度法人税等( 3.0%)、その他( 2.4%)であります。

### 重要な後発事象

重要な後発事象に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

## 部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)  
( )内は構成比率

部 門	当 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	前 期 比
精機カンパニー	139,619 ( 42.9 %)	222,587 ( 56.9 %)	62.7 %
映像カンパニー	149,903 ( 46.1 %)	123,699 ( 31.6 %)	121.2 %
インストルメンツカンパニー	26,039 ( 8.0 %)	35,233 ( 9.0 %)	73.9 %
そ の 他 事 業	9,660 ( 3.0 %)	9,799 ( 2.5 %)	98.6 %
計	325,222 (100.0 %)	391,320 (100.0 %)	83.1 %
国 内	98,633 ( 30.3 %)	120,917 ( 30.9 %)	81.6 %
輸 出	226,589 ( 69.7 %)	270,402 ( 69.1 %)	83.8 %

(注)当期より、カンパニー制による事業運営をより明確に表現するため、各部門の名称を変更いたしました。なお、独立・分社化した望遠鏡事業の売上げについては、平成13年4月分はその他事業に含めておりますが、5月分以降は上表に含めておりません。

## 役 員 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン 。